

台風19号1カ月 全国避難者ピーク時の1%に

在宅被災者多く 住環境整備急務

東日本を中心に大規模な浸水した台風19号は、12日の上陸水被害や土砂崩れを引き起こし、1カ月。総務省消防庁によ

ると、住宅被害は8万7896棟に上り、水害の深刻さが浮き彫りになっている。避難者は台風後の豪雨を含め2669人と、ピーク時の1%程度になったが、浸水や損壊したままの住宅に戻って生活

する「在宅被災者」が多数存在するとみられる。共同通信の集計で死者は11日の時点で、長野県の5人を含め、13都県90人(災害関連死含む)で、5人の行方が分かっていない。

行政は本格的に冷え込む冬を前に、衛生面も含めた支援体制の整備を急ぐ。

汚水処理能力 21年3月回復

「クリーンピア千曲」 県9億円計上

県は11日、台風19号で浸水被害を受けた千曲川流域下水道の終末処理場「クリーンピア千曲」(長野市)の応急対策費と本格復旧に向けた設計費などに計9億400万円を専決処分したと発表した。汚水処理能力の回復は2021年3月末、汚泥の脱水・焼却施設の復旧は22年3月末を予定。機械が全て破損したと仮定すると、工事費は最大351億円に上るとした。

曲川への放流水の有機物などに関する汚れの指標は被災前の10倍程度。汚泥を微生物が分解する「生物処理」は今年12月から微生物を徐々に育てて能力を被災前に戻す。設計費はクリーンピアが5億9400万円。同流域下水道のもう一つの処理場「アクアパル千曲」も水害で汚水に混じった砂利でポンプが破損するなどしており、復旧のための設計費5981万円を計上した。

長野市農地土砂撤去へ

長沼地区 地権者負担減

長野市は11日、台風19号豪雨に伴う千曲川堤防の決壊で浸水した市東北部の長沼地区の農地51軒を優先区域とし、堆積した土砂の撤去に着手すると明らかにした。優先区域は20%以上の土砂が積もっており、リンゴやブドウなどの果樹園が広がる。市は「来季

も収穫できるようにしたい」「森林農地整備課」として、優先区域内の地権者226人に11日から順次、工事実施案内を郵送。承諾を得られれば地権者の経費負担なしで、市が撤去する。

同課によると、台風など自然災害に伴う農地の復旧は従



長野市が優先的に土砂を撤去する農地の範囲

阿部知事「強力な支援を」

全国知事会議 台風被災で政府に要請

政府主催の全国知事会議が11日、首相官邸で開かれた。知事側は台風19号など自然災害が相次いだことを受け、被災地支援や、次の大規模災害に備えた対策の強化を要請した。安倍晋三首相は「補正予算を編成し、被災地の復旧・復興を切れ目なく支援する」と述べた。

阿部守一知事は台風の被害対応に触れ、「引き続き被災者にしっかり寄り添って対応したい。これからも政府全体での強力な支援をお願いしたい」と発言。知事会の文書環境委員長の間で、教育無償化を巡る地方負担の財源確保、保育士の処遇改善や人材確保に向けた支援なども求め

た。大分県の広瀬勝貞知事は「数十年に一度と言われるような集中豪雨が毎年のように発生している」と危機感を表明。岐阜県の古田肇知事は「地方と連携し、教訓を生かした対策をお願いしたい」とした。厚生労働省が再編の議論が



来、被災した地権者の申請に基づき、経費の1割を負担している。

一方、今回は優先区域内の農地に計約15万6千立方メートルの泥状の土砂が堆積。場所によっては元々の地表からの厚さが1メートルに達している。農地だけでなく自宅も被災した地権者が多いため、市側が積極的に実施を呼び掛けることと、金銭面を含めた被災者の負担軽減につなげる狙いがある。決壊地点至近の一部地権者は、被害が著しいため別

途通知する。優先区域でなくても5%以上堆積している農地や、土砂崩れなど浸水害以外で被災した農地も、地権者からの申請や市の現地確認に基づいて復旧工事の対象になる。

撤去した土砂は市内の別の場所に仮置きする予定。同課は「ある程度まとまったエリアで今週中にも(重機などを)使った作業に入りたい。積雪前のある程度撤去したい」としている。

応急対策費は2億4900万円。20、21年度の支出を確保する6億7千万円の債務負担行為も設定した。県環境部によると、クリーンピアはほぼ全ての機械が水没し、再び使えるかの点検が終わっていない

果樹園が広がる。市は「来季も収穫できるようにしたい」「森林農地整備課」として、優先区域内の地権者226人に11日から順次、工事実施案内を郵送。承諾を得られれば地権者の経費負担なしで、市が撤去する。

同課によると、台風など自然災害に伴う農地の復旧は従

北信

「台風被災で工事に遅れ」

千曲市の新ごみ焼却施設

須坂市の廃棄物最終処分場



浸水した新ごみ焼却施設の建設
工事現場＝10月13日、千曲市屋
代中島（長野広域連合提供）

長野広域連合は11日、議定例会を開き、建設中の千曲市の新ごみ焼却施設と須坂市の一般廃棄物最終処分場が台風19号の大雨で被災したと報告した。それぞれ2021年度、20年度中の本格稼働を目指す。連合長の加藤久雄・長野市長は、復旧のため「工事に少なからず遅れが生じている」と説明。東日本の広域的な台風被害で資材調達や建設事業者の確保に影響が出る可能性が高いとし「工程の見直しを進めている」とした。

長野広域連合が説明

千曲市屋代中島の新ごみ焼却施設は6月に測量に着手し、被災当時は土地の造成などの工事中だった。広域連合環境推進課によると、工事の過程で元の地盤より約1.5倍掘り下げていたが、13日午前6

時半ごろに近くの道路が冠水し、現場も20～30センチ浸水。施工みだった雨水浸透槽も壊れた。今後は当初の浸水対策に従って、元の地盤より約1.5倍かさ上げし、周囲に5センチ防水壁を設ける計画だ。

須坂市仁礼町の最終処分場は8月に着工。側溝が未整備で、ごみを溜める場所に雨水が5センチほど浸水。のり面が一部崩落したのを12日に確認した。調整池も一部が壊れた。

長野市大豆島で運営する可燃ごみ焼却施設「ながの環境エネルギーセンター」については、長野、須坂両市の災害ごみ受け入れは休止中だが、個人が直接搬入する量は減らず、ごみが水や泥を含むため

燃焼効率も落ちてしていると報告。同課は「(両市の受け入れ)再開時期は未定だが、できるだけ早くしたい」とした。

首都圏・関西方面と長野結ぶ4路線 ボランティア割引 アルピコ実施

アルピコ交通(松本市)は11日、台風19号の被災地でのボランティア活動を支援するため、首都圏や関西方面と長野駅前(長野市)を結ぶ高速バス4路線を対象に「災害ボランティアサポート割引」を実施すると発表した。16日～30日の運行分を対

象とし、12日午前10時からウェブサイトで予約を受け付ける。いずれもバス停「長野駅」での乗降が対象。長野～新宿線と長野～池袋線で、片道を一律大人2000円、小学生以下1000円とする。運賃は普段、便によって変動するが、ケースによっては

半額程度になる。長野～京都・大阪線と、長野・松本・茅野～千葉線(成田空港系統)では通常運賃の半額とする。ウェブサイトで「ボランティアサポート」の運賃区分を選択し、クレジット決済する。同社ホームページに掲載する「ボラ

ンティア活動申告書」を印刷の上、活動場所などを記載し、乗車する際に乗務員に提示する。同社営業企画部は「被災地ではボランティアがまだ足りないと聞く。雪が降る前にボランティアに入ってもらうため支援したい」としている。

台風19号による
県内の人的被害
(11日午前10時時点、
災害対策本部まとめ)

市町村	死亡	重傷	軽傷	計
長野市	2	2	85	89
上田市		1	5	6
須坂市			6	6
中野市		1	1	2
飯山市		1	4	5
佐久市	2		18	20
千曲市			5	5
東御市	1		1	2
川上村		1		1
佐久穂町			2	2
軽井沢町			1	1
箕輪町			1	1
坂城町		1	1	2
合計	5	7	130	142

市によると、台風が通過した10月12日午後11時には市内27カ所に市民4840人が避難した。台風が去った13日以降は自宅に戻る市民が多く、17日からは保健センターのみとなっていた。

千曲市は11日、台風19号の被災者向けに設けていた旧更埴庁舎保健センターの避難所を閉じた。避難していた2世帯5人の自宅の片付けが進み、帰宅のめどが立ったため。

千曲市と須坂市 避難所閉鎖

千曲市は11日、台風19号の被災者向けに設けていた旧更埴庁舎保健センターの避難所を閉じた。避難していた2世帯5人の自宅の片付けが進み、帰宅のめどが立ったため。

須坂市も10日、1カ所だけになっていた市北部体育館の避難所を閉鎖。11日午前10時点で1世帯2人が須坂温泉古城荘に身を寄せている。

市町村	避難所	避難者数
長野市	14	684
須坂市	1	2
合計	15	686

台風19号による県内の
避難所・避難者数

※11日午前10時時点、県災害対策本部まとめ(避難所はホテルを含む)

千曲の災害ごみ 三重で受け入れ

長野市分も予定

三重県の鈴木英敬知事は11日の記者会見で、台風19号で被災した千曲市の災害廃棄物の受け入れを始めたこと明らかにした。8日に始めており、今後、長野市からも受け入れという。

鈴木知事は「三重県も11年の紀伊半島豪雨で苦労した経験がある。役に立っていることがあれば、しっかりとやっていきたい」と述べた。

れを始めているほか、愛知県も千曲市からの受け入れを予定している。

環境省中部地方環境事務所(名古屋市)の主導で、東海や北陸地方などの9県が2016年に災害廃棄物の広域処理計画を定めていた。同事務所によると、計画に基づく県域を越えた処理は初めて。